

Plutonium

Winter 2008 No.60



オピニオン

わが国が国連に提出の核軍縮決議案が
圧倒的多数で採択

インタビュー

住民がニコニコしている笑顔の町に
— 安住宣孝 女川町長インタビュー —

社団法人 原子燃料政策研究会

Plutonium

Winter 2008 No.60

オピニオン	_____	1
わが国が国連に提出の核軍縮決議案が 圧倒的多数で採択		
インタビュー	_____	3
住民がニコニコしている笑顔の町に 安住 宣孝 女川町長インタビュー		
冥王星 ⁵⁸ ちぼう 地貌が消える	_____	14
	後藤 茂	
本の紹介	_____	2
21世紀のエネルギー地政学		
いんふぉ・くりっが 地球温暖化防止と今後のエネルギー確保のために — 日仏米で高速炉の実証炉協力 —	_____	12
高レベル放射性廃棄物の最終処分施設はどんなもの 渋谷の電力館6階に展示コーナー	_____	13

Plutonium は、インターネットで日本語版、英語版がご覧
なれます。

ホームページ  <http://www.cnfc.or.jp/>

e-mail  nagata-cho-2102@cnfc.or.jp/



首里城 (沖縄)

首里城は琉球王国の歴史であり、文化です。日本や中国との長い交流の足跡がこの復元された建物にも随所に見ることができます。首里城は1945年にアメリカ軍の攻撃を受け全焼し、その後、18世紀以降の建物をモデルとして復元されました。2000年12月に首里城跡が世界遺産に指定されました。

わが国が国連に提出の核軍縮決議案が 圧倒的多数で採択

昨年12月5日、わが国を含めた49ヶ国共同提案の決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた新たな決意」“Renewed determination towards the total elimination of nuclear weapons”が国連総会本会議に提出され、賛成170、反対3、棄権9で採択された。わが国は1994年以来毎年、14年間にわたって国連に核軍縮決議案を提出しており、国連総会では、14年間にわたってその議決案を採択している。今回の2007年の議決案は、今までの採択の中で最も多数の国の支持を得ることができた。反対した3か国は、米国、インド、北朝鮮である。棄権した9か国とは、中国、フランス、イラン、イスラエル、ミャンマー、パキスタン、キューバ、ブータン、ニカラグアである。

反対した3か国は、核兵器あるいは核爆弾保有国であるが、棄権した9か国には核保有国以外に非核保有国も含まれる。中国、フランス、パキスタンは明らかな核保有国であり、イスラエルは疑惑国である。しかし、イラン、ミャンマー、キューバ、ブータン、ニカラグアは今のところ非核保有国であると思われる。確かに、イランには開発疑惑がかけられており、イランはまだその疑惑を晴らしていない。ミャンマーは、棄権した核兵器国である中国との関係も深く、一部の報道では、核開発した北朝鮮とも核に関する同盟を模索しているとも言われている。

キューバはどうか。「1962年のキューバ核ミサイル事件では、R-12(SS-4)ミサイル(射程1,700km、弾頭1Mt)が36基、これがワシントン市まで届く。射程がその2倍で同じ

く1Mt弾頭のR-14(SS-5)が24基、12ktの爆弾を積んだイリュージョン28中型爆撃機が42機、12ktの弾頭を付けた巡航ミサイルFKR6基、2kt弾頭のlunaミサイル12基、核魚雷を積んだ潜水艦6隻など、当時のソ連が持つ主要核兵器を総動員してキューバの要塞化を図ったことになる。・・・1962年10月にキューバに集まっていた核兵器の破壊力は総計80Mt以上、第二次大戦で連合軍が使った爆弾の総計の約20倍である。」これは、元軍縮大使の今井隆吉氏が、(財)地球産業文化研究所のGISPRIニュースレター1998年2月号に書かれている内容である。棄権したキューバは、一時的にも保有した経験があり、この当時の幻想をまだ見続けているのかもしれない。あるいはそうは考えたくないが、その当時の核がまだあるのか、と疑ってしまう。

ブータン、ニカラグアは、核開発を模索しているのだろうか。

この国連決議案には強制力がない。どうしたら170もの国々が賛成した方向に進めることができるだろうか。

賛成した国々の中には、嬉しいことに、核兵器保有国の英国、ロシアも含まれている。1980年代に西ヨーロッパで盛り上がった反核運動には、当時のソ連が金銭的な支援をしていたという話がある。3~4万発もの核兵器を保有し、さらに米国と核軍拡競争を進めていたソ連にとって、「なぜこんなに膨大な核兵器を保有し、さらに増産し続けなくてはならないのか」という想いがあったようだ。反核運動の盛り上がりをも一つの象徴として、

米ソの核軍拡を核軍縮に向かわせたいという考えがあったのではないかと、というのがその話の結末である。

以前、小誌でも紹介したが、米国のブルッキングス研究所が、1940年の核爆弾開発当初から、同研究所が調査した1996年までの56年間の米国の核兵器関連プログラム費用を算出した。その調査によると米国のその費用は、56年間で5兆8,210億ドル、ほぼ640兆円である。ソ連の核開発、配備の費用が、ソ連経済の破綻の一役を担ったことは、この米国の費用から推察して、容易に分かる。米国のその費用は、同期間の国家予算全体のなんと10.6%を占めている。国家防衛(25.6%)、社会保障(15.2%)に次ぎ、3番目に予算を使ったことになる。

核兵器関連の費用の主なものを見ると、製造(Building the Bomb)が7.03%、配備(Deploying the Bomb)が55.68%、攻撃目標・コントロール(Targeting & Controlling the Bomb)が14.28%、防御(Defending against the Bomb)が16.10%である。ただ核爆発装置を開発して持っているだけならば、7%程度の費用ですむ勘定だ。だが、その配備やコントロール、メンテナンス、開発した核の防御など、すなわち実際に兵器として配備するつもりであるならば、その15倍程度の費用がかかるということである。一度使ったらその国が無くなる様な兵器を保有するより、その費用を国民生活の向上、社会福祉の向上につなげたら、どんなに素晴らしい国になるだろう。

核兵器を持つことがいかに国内経済的に大変かは自明の理であるが、そ

ればかりではなく、国際社会の中での風当たりが強くなる。それは、核開発をしようとした国々の為政者がよく分かっていることである。核兵器など、開発しようとする事自体、自国民の生活を犠牲にする、していることになる。

核軍縮を進め、核廃絶に至らせるためにはどうしたらよいか。良い案はない。しかし一つ、まず、核不拡散

条約（NPT）で規定している核兵器国が核兵器を廃棄することから始めることが早道である。決議案に賛成して下さった英国が核廃絶をし、ロシアが更なる核軍縮を進めることを提案したい。ロシアは、以前、米国との核軍縮交渉で、一方的に核軍縮を進める旨を表明したことがあるが、是非その旨を進めてほしい。

2006年12月に米国の元国務副長官アーミテージ氏が、「核兵器を全廃し

た国はない」と発言したが、その通り核兵器を廃絶した国はまだ無い。南アフリカが核兵器を全廃したと聞かすが、確認されていない。無用な核兵器を保有する愚を無くすために、そして国民のために、人類のために勇気を持って、発言し、実行してほしい。「わが国は、歴史上初めて核兵器を全廃する国となる」と。

(編集部)



本の紹介

21世紀のエネルギー地政学

著者は、長年にわたりエネルギー問題について広範な視点から研究が続けられてきました。国内外、様々な場でご活躍されておられます。現在、財団法人日本エネルギー経済研究所専務理事・主席研究員として活動されています。

原油価格が高騰し、1バレル当たり100ドルを超える状況が起きています。ご存じの通り、原油価格の上昇は、世界におけるエネルギー資源の確保に大きな影響を与えます。そのような最近の状況を鑑み、著者は本書において、エネルギー資源を取り巻く問題を、地

政学の視点から分かりやすく詳しく説明をしています。

著者は、エネルギー資源で世界のパワーバランスが変わると

して、21世紀に入って、世界のエネルギー問題を取り巻く環境が激変し、「石油、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源が、単に市場でお金を出せばいつでも買える通常の商品としてではなく、政治商品、戦略商品としての特性を強めている」と指摘しています。資源大国であるロシアは、石油や天然ガスを外交手段として利用し、継続的な経済発展を続けている中国やインドは、国策として資源の確保に奔走しています。また地球温暖化防止のための対策を各国が進める中で、この問題とエネルギーの問題は切り離せない問題になっています。著者は、エネルギーと地球温暖化の問題はコインの裏表の関係で、温暖化交渉はエネルギー外交とも言えると指摘しています。また温暖化防止のため原子力発電が再評価されていますが、原子力の平和利用と核不拡散の両立が重要な課題になっていると指摘しています。

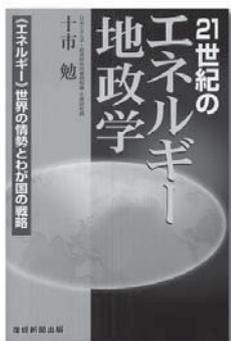
本書を読むと、エネルギー問題は外

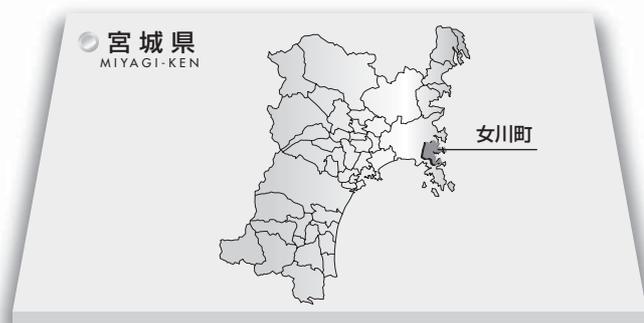
交、防衛、通商、環境、科学技術などと密接な関係を持つものであり、複雑な問題がたくさん存在することを理解することができます。そして世界各国のエネルギー安全保障政策の背景や特性をとらえて、世界の趨勢をみることができます。本書は、エネルギー問題と地政学を考える上で重要な著書で、今後の情勢を見る上でも、参考となる内容です。

本書の内容は9つの章に分かれています。個々の章は、どのような内容が記されているかが目次を見ると的確にわかるようになっています。まず第一章「エネルギー資源で変わるパワーバランス」をお読みになられると、全体的な問題を知ることができます。また第9章の「日本のエネルギー戦略を考える」には目を通していただきたいと思います。

■発行：産経新聞出版

■定価：1,800円（税込み）





住民がニコニコしている 笑顔の町に

安住 宣孝 女川町長インタビュー



女川町は、宮城県の東、太平洋に突き出した牡鹿半島に位置し、リアス式海岸に沿った天然の良港として、沖合漁業、沿岸漁港の基地として全国屈指の水揚げ高を誇っています。また東北電力株式会社の女川原子力発電所を有し、原子炉3基、総出力217万4,000kWが稼働されています。女川発電所は、東北電力の最初の原子力発電所です。安住宣孝・女川町長に、町と原子力発電所の係わりや町の将来計画などについてお話を伺いました。

(編集部)

自ら運営に参加する

——女川町はどのような町でしょうか。

【安住町長】 水産では、全国第一位の水揚げになっています。サンマの水揚げ高は本州一で、全国的には根室について2位でした。今年は4万トンの水揚げで、金額として31億円の売り上げです。サンマの女川といわれています。今年は10月だったのですが、毎年夏にサンマ収穫祭を、海に感謝するという事で開催しています。5万人が集まりました。祭り好きの女

川町を宣伝し、町がサンマ、一色になります。また銀鮭が養殖日本一です。カラスカレイの縁側の生産日本一です。牡蠣、アワビ、ほたて、ほやが養殖されています。

今、宮城県の漁協も合併し、単一の組合になりました。今までは連合会でした。女川漁協も養殖関係で45億円の水揚げする組合でしたが、合併し、女川支所になりました。この女川魚市場も今年は85億~90億円ぐらいの水揚げ高です。魚市場は、漁連が運営していましたが、2年前から、地域の受け入れ側の人、町も出資して株式

化し、第三セクターでも長続きするようにしました。そして一つの核に集結させるような雰囲気になって来て、実績も上がってきています。

出島、江島への離島航路が二つありましたが、一つにしました。これにも島の方々にも出資していただいて、自らの航路だという認識をしてもらっています。もちろん町も出資し、新しい船にして、うまくいっています。これも2年目です。

——自ら出資するということは、自分たちにも責任があるということになり、一生懸命になりますね。理想的です。

【安住町長】 良いことです。自分たちで企画しなさいと言っています。時間はかかりますが、最後は楽です。同じ福祉施設をつくるのでも自分たちで勉強し、ノウハウを研究しますから、法人にまかせるにしても中身がわかります。

「ゆぼっぼ」という温泉を一昨年つ

くりました。2km近く穴を掘りました。建設するまで、10年ほどかかっています。観光客を呼んで採算を合わせましょうかとか、いろいろと議論しました。観光客を呼んで採算を合わせることはこの地形から考えて無茶です。それで住民のお風呂という考え方に焦点を合わせました。何とか小さな赤字で済んでいます。これは住民サービスです。一つ一つ身の丈に合わせたやり方で、知らず知らずのうちの住民の参加になっていけばよいと思っています。

——自分たちが住んでいるところのことは自分たちで考えるということですね。

【安住町長】自分たちで考えるには、まだまだ時間がかかると思います。参加意識が出てきて、こういう発想をすればよいのだということが近い将来出てくればよいと思っています。

わかりやすい説明が必要

——原子力についての様に考えますか。

【安住町長】原子力については、日本人の多くの方々が広島、長崎の原爆のイメージを持っていると思います。核

兵器であろうと平和利用であろうと、持てば危ないという印象を持っています。原子力の平和利用については、国際原子力機関（IAEA）から、日本は問題がないというお墨付きももらっているわけですから、国は、もっと堂々と進めるべきです。

核兵器について子供達が一番疑問に思っているのは、北朝鮮の問題も含めて、核兵器を持っている国があるのに、なぜ日本は持つのはいけないのかということなのです。今までの日本の経験や立場を分からせ、認識させていかなければなりません。分かりやすく説明していかなければなりません。

もう少し日本の平和利用技術に自信を持つべきでしょう。化石燃料に代わる原子力エネルギーということとで、一時期冷めていたアメリカも原子力発電を必要とするようになったし、東南アジア、中近東まで、エネルギーを確保するために原子力発電が必要であると言っているのですから、日本は、原子力の平和利用と技術の提携を積極的に進め、原子力を理解してもらおう努力をすべきです。

安全神話はない

【安住町長】私は、前の町長が急逝されたので、平成11年9月19日に町長に



なりました。町長になった、その月末、9月30日に茨城県東海村のJCOの事故が起きました。それまではさしたる大きなトラブルはなかったような気がします。これは原子力発電所の事故ではなく、ウラン加工施設での人為的な事故であり、臨界事故といわれている初めてのものと思います。当然原子力発電所の各立地地域では、原子炉の安全運転は任せてくださいと電力会社が言いますので、立地に同意してきたという経緯があります。このJCO事故により地域と電力会社のニュアンスが違って来たのではないかと思います。

私も電話でこの事故のことを聞いたときには、女川原子力発電所か、どこかの発電所で臨界事故が起こったのかと思いました。しかし冷静に聞いてみると、原子力発電所ではないということで、一安心しました。しかし町議会などでも、いろいろな意見を持つ方々がいますから、これを契機として、「安全神話をどの様に考えるのか」という質問が出ました。私は、町長になる前から、「安全神話」はありませんと言っていました。事に及んでいろいろな事象が出てくることはどの世界にもあることですし、過去に見られるように、管理の仕方によっては、TMI事故なり、チェルノブイリ事故があったわけですから、絶対とは言いきれないでしょうと言ってきました。今後のためにも、それは徹底して指摘し、一つの大きな流れ

としては情報公開などを徹底していくことが、非常に重要ではないかと答弁したことを覚えています。

平和利用は維持されるべき

日本は資源が少ない国ですから、エネルギー確保のために、その資源を輸出してくれる国と仲良くしなくてはならない立場にあります。また、エネルギー資源は、とかく戦争の種にもなっています。歴史がそう教えています。当時の各国の政権党がエネルギー資源を確保するために、以前は仲良くしていたが戦争に発展するという時代でした。もうこれからはそういうことは避けなければなりません。

幸か不幸か日本は大変な経済発展をしたわけですから、それを維持するために最低限のエネルギー資源の確保をしていかなければなりません。そういうことの背景をきちっととらえてなければいけないと思います。

その状況で、原子力発電についての日本の歴史は浅いかもしれませんが、原子力発電所に対する取り組みを積極的に行い、それにより電力の3分の1の供給が確保できることになってきたわけですから。エネルギーの確保のためには、原子力の平和利用が大切で、日本の国民の選択としてもその道しかなかったし、今後ともそれは維持されるべきだと思います。

原子力発電所を継続するために、まず一つは、原子力の平和利用について国民の理解をさらに得ること、そ

して平和利用についての各国から見た評価を着実に積み上げていくことが必要なのではないのでしょうか。

情報はいち早く、わかりやすく伝える

——町では、情報公開をする場合、こういった手法で行っているのでしょうか。特別なことはあるのでしょうか。**【安住町長】** 生じた事象について、いち早く住民に伝えることです。基本は分かり易く丁寧に伝えること、つまり専門的なものを並べて時間をかけるのは後でよいことなのです。

行政側としては、議会にいち早く通報します。なおかつ、それに対していろいろな方法も利用して、その都度提供します。電力会社も自ら、分かり易いピラを作って、必要な時に配ります。内容が深く、込み入るものについては、電力会社の職員に各戸を回ってもらっています。

——電力会社、発電所と、町民とは、信頼関係を積み上げるために情報公開、交換をしているということでしょうか。

【安住町長】 どこまでが信頼関係を構築するための情報公開かということ、まだまだではないでしょうか。簡単に言うと、電力事業者が隠すつもりはないと思っていますが、それは電力事業者だけの問題ではないのです。人間というのはおかしいものですね。事業者は、対住民との関係において、ある場合には関係所轄の部署が、「国

の段階で責任をもってこの問題は対処する」と説明すると、ほっとするというのが根底にあるようです。私は、それはそれとして認めますが、やはり身近で運転している事業者の東北電力が信頼されるのが、本来の姿ではないかと思えます。東北電力にはそのための努力を継続してもらうことが基本です。

原子力の勉強が必要

——原子力に関する情報を住民に理解してもらうために、小学生、中学生に対して特別なことをしていますか。
【安住町長】 文部科学省の関係もありますが、子供たちに対する原子力発電についての広報の仕方は非常に難しいのかなと思っています。ましてトラブルが連続しておこると、親も説明ができないということもあります。文科省の教科書の中でも、原子力発電については一部分しかありませんし、新しい事柄を教えたくても活字の量が制限されるということがあります。本当の意味で、子供達に対するエネルギーの問題も含めて、極端な事を言うと、気を許すと大変な問題になるのだよと書いてもいいと思えます。そのようなことと、原子力発電の必要性の問題をきちんと整理して勉強させるべきだと思っています。今の教科では、その時間がちょっと少ないですね。

——もう少しエネルギー全体の問題についても原子力問題についても、小

学校、中学校で積極的に取り上げてほしいと思うのですが。

【安住町長】 取り上げてスペースが少ないとなかなかうまくいかないのではないかと思います。ですから、その教科書や他の資料とを利用して、いろいろ機会を増やしていくことが必要だと思います。

例えば、避難訓練でいろいろなことを実行しているのですが、火災の場合は家から逃げろと言いますが、原子力発電所の災害の場合は家に入れと注意します。子供はそれを聞いたときに、どっちなのだと思えます。子供は中身を理解しないと分かりません。小さな子供達が理解できなければ、大人が誘導して避難させことになります。小学生の高学年になれば理屈もわかるので、自主行動も出来ると思えます。その年代に応じてどのように教えるかを研究しても良いのではないかと思います。

自分の尺度を持つことが重要

——原子力発電所が有る地域と無い地域では、周りの人々がエネルギーや原子力について話をする機会が違ってくるので、当然理解度は違うと思えますがいかがでしょうか。

【安住町長】 それは違いますね。原子力発電所については、どんなトラブルでも報道の仕方は同じです。「トラブルだ、事故だ」と、事故も事件と同じように報道するようなことが多いです。全ての情報を公開していく中で、

今は、一つ一つのどの様なレベルの事象をも全て報道することになっていきますから、当然、住民の方も自分で尺度を持つようになってきました。私とすれば、これが狙いです。従来までは、皆がまたかということでした。「これはこうでしょう」と説明し、積み重ねていくと、報道に対するとらえ方が違ってきます。少なくとも、東京都民の感覚とこちらの住民の感覚は違います。そういう意味での蓄積はできあがってきていると思えます。

事象には謙虚に対応

——国、原子力委員会などへの要望はありますか。

【安住町長】 国へ意見を言う機会は時々設けられています。私も原子力委員会に参考人として出席したり、あるいは全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）では、常に経済産業省、原子力安全・保安院、文部科学省などの担当者が来て、我々役員と意見を交換しています。

ただ日本はもともと原子力技術なく、プラントを輸入したわけですから、国の技術者がまだ育っていないですね。プラント会社は一生懸命やっています。しかし国はトラブルを追いかける形ですね。対応が後付です。想定をし、起きたらすぐ対処するというのではなく、今後注意しなさいなど、公の言葉じりで指導するというのが現実の問題です。前はそれでもよかったです。しかしその後の結果において、大

きな流れが今発生していると思います。

その一つは、原子炉の寿命です。開発当時20年もつのか30年もつのかと言っていましたが、今は50年、60年持たせようとしています。新しい原子力発電所が作れないものですから、そのような発想があります。技術的裏付けで言っているかどうかわかりませんが、持たせるためには維持基準がどうあるべきかをいろいろ検証してきました。

もう一つ、その後地震が起きました。耐震の問題です。法律まで変えな

ければなりません。そういう変革に迫られてきました。そして最近の女川原子力発電所では、化学・物理の事象（2006年5月と2007年10月に配管が減肉し、穴があいたこと）が起こったことです。これが大きな3つの流れです。これら起きている現象は謙虚に対応すべきではないかと思います。そのためにも、特に今回の東北電力の問題も物理・化学の事象ですから、物理・化学の専門委員会をきちっと組織化して、検討していく必要があります。

耐震の問題でも、各事業者は研究者を抱えました。研究者は専門性が高い人たちです。一番悪いのは、国



など公の機関が科学者のレベルを軽視しがちであるということです。外国では科学者を広く集め、政治は何をすべきかを考えています。今までの日本の場合は軽んじていたのです。今回の耐震の件(柏崎刈羽原子力発電所での地震)で、いろいろな学者を、地質学、地震工学など広く集めたことは脚光を浴びることだと思います。いろいろな角度から議論して基準、法律を再検討するのですから、非常にいい傾向になってきたと思っています。これは積極的に進めるべきことであると思います。そのような一つの先陣をきったことは、評価出来ることだ

と思います。国の担当者も事業者をしっかりと指導するために、がんばってもらいたいと思っています。

いろいろと話を聞くと、事業者自身もプラント会社の技術者に頼っていることがありますね。ですからお互い立場があると考え、お互いがそれぞれの立場に立ってがんばってもらう組織を作らなければなりません。今回の女川発電所の物理・化学事象は大きな問題ではないのですが、私は東北電力に対して、その様な事象が生じるには、いろいろな問題が混在している、組織的な問題もあると指摘させて頂きました。



例えば施設で事象が生じ時、設計上はこうなっているとの確認だけではなく、その設備に直接問いかけるようなところまで各社員が問題意識をもって徹底していくことが必要だと思います。それがあるとないとは大変な問題です。今起きている事象は、学者が入らなくてはいけないものもありますが、そうでない事象もあります。いろいろ反省をして、そういう改革のスタートに付いたところで、まだ結果はでていません。

ニコニコと笑顔で生活出来る町

——女川町を長期的に見てどのような町にしたいと考えますか。

【安住町長】 原子力発電所を中心に考えるということは、原子力発電所がなかった場合どうなるのか、ということが私の頭の中にはあります。昭和42年に原子力発電所の誘致の問題が発生してから10年間、あれやこれやと町を二分してきました。私はこの町出身ではないのですが、本当に大変でした。そういう歴史、その時の思いを忘れてはいけないと思います。私の言葉としては、「原子力発電所があるから」と言いたくはありません。本来、歴史を積み重ねてきて忘れてはならない女川町の別な姿があったわけです。

この町は、宅地にしても工場を誘

致するにしても、そのための土地がありません。海にしか産業の地盤がないのです。そのために産業活動が限定されてきます。浜に張り付いて生活してきた中で、埋め立てをするなど、多少の前進はあったと思います。観光もありますが、いわゆる雇用の場を考えた時に、新しい企業を呼ぶのはかなり難しい状況です。やはり水産業を中心とした発展の仕方が必要だったと思っています。問題はその中身で、時代に沿った流通も加味

した、ある程度の利益を得られる産業に育てる必要がありました。

この町は、歴史的に見ても海が相手です。海は決して枯渇するものではありません。漁業はやり方によっては未来永劫、仲良く付き合っていく産業ととらえることができます。それを柱にしておく必要があると思います。そして現実には、他の自治体同士で合併したところもありますが、女川町は約11,000人の人口で、相当の工業出荷高なり、水揚げ高を上げています。ですから私は、この地元は、他と比べて活力がある町ではないかと思っています。それを信頼したいと考えています。

時代とともに地方は人口が減ってきました。人口を増やすことは大変なことです。この現状の中でどうするか。私の理想とするのは、ただ単に指を口にくわえているだけでは困りますので、基本産業で、少なくともここに住居を構えている人が安心して生活できるような基礎をつくることです。昔は一生懸命、100働いて80で生活していましたが、今は80働いて100要求する世の中になってしまいました。その様な現代の傾向は変えていかなければなりません。そうするとこういう地方でも結構良い生活を送ることができます。

行政側が箱ものを作るのは、国から補助金をもらうからです。このぐらいの町役場が町の大企業であってはならないと思います。役場はあくまでも舞台作りをする場です。女川住民は底力を持っています。行政側はあまり表面に立たず、私は役場の職員にも舞台作り専念しろと言っています。私が町長になって、箱ものはほとんど作っていません。ひたすら将来のために貯金をしています。そういう考え方で行政を進めています。

しかし最低限、防災、福祉に関する施設などで未整備のものには手をつけなければなりません。しなくてはならないことはたくさんあります。住宅でも40年経てば建て替えなければなりません。最終的に、住んでいる人たちが満足でき、にこにこ笑顔で元気で働いて生活していることが私

の理想です。外から観光で来た人たちに、「この町はなんだろう」と思わせるぐらいの雰囲気があってもいいではないですか。もう一度、一生懸命だった昔に戻るという意識で、町作りをしていく方が、時間はかかるけれども近道だと思っています。

ここには原発交付金で作った体育施設もあります。この施設は周りの自治体よりもいち早く建てたこともあり、隣の石巻市の人たちも利用してくれています。いろいろな施設を考えた時に、国の交付金について、国の考え方も変えてもらいました。作ってもらった施設を大事に使い、公益的な貢献をしているのであれば、その施設の維持管理費の工面をしてやろうと、なぜ考えられないのかと思いました。私が町長になって2年が経ち、公益事業の中の2割は維持管理費などの基金とすることになりました。それまでは建物の建設はよいが、維持費に使うのはだめだったのです。それでは本来の地域振興ではないと思います。

忘れてならないのは、公共施設の建物如何にもよるのですが、地元の人たちが100%利用しているのではなく、私は利用していないという人たちも地元にあります。そういうところに公共施設に対する意識の格差がでてきます。これは難しい問題です。ですから本当の意味での地域振興を考えるのであれば、そのようなことまで考え、皆さんに理解をしてもらうことが必要です。福祉の場合であればまた

感覚はちがいます。誰かが病気になったり動けなくなったりしますから、その準備をすることも行政側としては必要な事業かもしれません。

歴史を踏まえ考える

【安住町長】町の将来を考えたとき、歴史をふまえた考え方をしないと地方はあり得ないです。現在女川町は、地方交付税の不交付団体になっていますが、これがいつまでも続く訳ではありません。のんびり構えているわけにはいきません。ですから、ある時は貯めなければだめなのです。平成12、13年あたりから、「交付税制度があやしいぞ」「地方交付税は減らされていく」といわれました。前は全体で23兆円あったのが、今は16兆円です。ですから、そのころから箱ものを作らず、貯めています。

将来のビジョンとして、役場と住民との一体感を望みます。いざという時も含めて、安心した財政のバランスをきちっととるべきです。見込みも曖昧で不特定ではだめです。ここに住んでいる人は、安心して住めるという安心感を求めているのではないのでしょうか。その中に、人間は一人で生きられないので、理想かもしれませんが、地域の方々がお互いのために何をすればよいのか考えなくてはならないでしょう。誠意を尽くすような間柄になって、自分もある時は助けられる、そこに感謝する気持ちがお互いに芽生えてくる、これが共存

です。その共存が果たして理解され、進められているかどうかは、今までのような努力によりますし、それにより生まれてくると思います。その理解があってはじめて信頼というものが出てくると思うのです。この「信頼」というのがなかなか難しいことです。揺るがぬ信頼をもって行政はリードすべきではないかと思えます。災害が起きてもそうです。災害が起こるだろうと言われていた中で、どうすればいいのか、要するに意識をそこまでもっていくのはなかなか難しいです。

私は、町の生活や町の将来のビジョンがまずあって、その町のビジョン、基礎の元に、たまたま原子力発電所があると考えれば、原子力発電所の見方もちがってくるのではないかと思います。原子力発電所を前面に出した発想でないというのが基本です。また、付随して原子力発電所があるとすると、冷静に見ることができます。そのような経過の中で原子力発電所を考えると考え方が住民の中に浸透すると、お互いの理解が進むことになり、お互いきついことも言えるし、反省したり、また電力会社もがんばっていけると思います。

私が町長になった平成12年に松島基地の自衛隊機が2機墜落しました。基地の偉い人もやはりオープンに話ができなかったですね。国防という意識があるのでしょうか。細かいことで住民から言われたくないということがあるのでしょうか。しかし住民にそれ

を理解されなければ、基地を維持できないのです。国防のためですから、住民もある程度理解して、現在があるのではないのでしょうか。

原子力発電所もそうです。町にお金が入るからではなく、どこかに建てなければならぬということでしょう。ですから半分犠牲になっても協力しなければならぬと思います。報道機関をはじめ、いろいろな人たちが、住民がお金ほしきでやっているという見方は、あまりにも寂しいのではないですか。

——エネルギー問題は日本国民全体の問題ですし、原子力発電所は国民のためのものです。報道関係者はなかなかその辺を書いてくれませんか。

【安住町長】報道関係者もやはり勉強したくないのでしょうかね。報道を見ていてそう思いますね。昨年猛暑が続いたでしょう。NHKがさすがだと思えるのは、「最高気温が今までの日本の記録を破ることになり、東京都の温度1度の上昇で170万kWの電力が不足する。それを超えるか、超えないかというところを真剣に知らせなければならぬ」と言っていました。しかしそれを一般の報道関係者は報道しないですね。原子力発電所が止まったが、何もなかったねとよく言われますが、実際にはそうではないのです。必死になって裏でがんばっているのです。そういうところがわからないのですね。

——電気は当然あるものだと、生活していますからね。

【安住町長】空気も水もそうでしょう。水問題はこれから考えなければいけません。日本では水に対して危機感を持っていないですね。日本が良い国だと言えばそれまでなのですが、水問題は大変なことなのです。数十年は今の状態でいくでしょう。水がなければ、口に入れるものも生産ができません。そんなことまで考えている人は少ないでしょう。

——町の状況はどうでしょうか。

【安住町長】女川町にある江島は高齢化率が83%で、限界集落を超えています。ほとんどが高齢者です。75歳の平均年齢ならば、あと5年たてば皆80歳になるわけです。町がどうかしなければなりません。せっぱ詰まった問題として考えなければなりません。そのためにインフラ整備なり、地域医療のレポートをつくったりしていますが、人間の年齢だけは減らすわけにはいきませんから、これから取り組まなくてはならない難しい問題です。

そのような地域にも原子力発電所は立地しているのです。このような問題はどの地域でもあるのです。そういうことまで目が届くかどうかという問題もあります。原子力発電所を立地させるといえることは、懐にもものを入れるという時代もあったかもしれませんが、もうそれだけではないのです。国はそういう意味で、地域に合ったフォローをしていくことも、私はある程度の、地域の理解が進むこ

とになるのではと思います。

道路整備も遅れています。消防車がこここの役場から病院まで行くには30分かかります。道路がまっすぐであれば半分以下の時間で行けます。道路が105カ所もうねっていますから。それでいいのかという問題です。避難訓練をすると、「これでなぜ避難訓練といえるの」ということになります。口では命が大事といっても、こんなに道路が曲がりくねっていたら説明がつかないことになります。一昨年12月にかけて自民党の大島先生が調査委員長で、各地を歩かれ、女川にも来られました。そこでそのようなこと

を訴えましたら、早速行動して頂き、「未整備の道路がある。整備に努力しなさい」ということになり、少し弾みがついたかなと思います。

原子力発電所の建設を後発でしている地域では、道路は避難のために必要だとして理解を求めて建設します。女川では漁業補償を先行して、道路整備が遅れたということがあります。この地域ではどこが問題なのか、その地域住民の全体意識を図るときに、地域によって策が違ってくると思うのです。当時、道路整備の要望をして、早く手当してもらえれば早かったのにとと思います。すでに女川発電所の3

号機も建設が終わり、運転が開始されている時に、どうなのかと言っても、なかなか腰が上がらりませんね。

安全だと言い切るのは難しい

——安全性の問題で、地域と報道との認識の違いはどうか。

【安住町長】自治体の首長としては、一般の報道、それに対する事業者なり、国の対応も含めて、認識のずれが現実としてはあるのではないかと思います。今の報道のやり方を批判するわけではありませんが、危険だという報道にウエートが8割以上かかっているのではないのでしょうか。我々が

発信元の場合には、「安全だ」と言い切れることは非常に難しいことです。食品だってそうです。「危険」とは簡単に言えます。いかに安全であるかという作業が非常に難しいのではないのでしょうか。そこにポイントをおいて、今後ともやはり努力することが重要であると思っています。

原子力技術者の育成が必要

【安住町長】原発の技術者の問題もありますね。年々学生の原子力工学の志望が減少している



ようですね。トラブルがあると若者は報道を耳にして、原子力は危険であると思ひ込み、そんな職業を選択しないということがあると思います。

国も技術者の枠を増やさなければなりません。育てるには時間がかかるわけです。原子力発電所も技術者がいなかったら終わりです。後続の技

術者を育てるべきです。そうしないと外国の面倒はみられません。しっかりとやるべきだと思います。 DP



地球温暖化防止と今後のエネルギー確保のために — 日仏米で高速炉の実証炉協力 —

原油取引価格が100ドル近くになり、高値安定化しつつあります。また、地球温暖化は疑いなく現実の問題として認識されるようになってきました。世界各国は、石油資源対策、地球温暖化対策のために、炭酸ガスをほとんど出さない大規模なエネルギー源である原子力発電に大きな期待がかけられるようになりました。そのような気運を受けて、すでにウラン価格も高くなっています。

現在、世界各国での原子力発電は、軽水炉と呼ばれる原子炉が主流ですが、この炉ではウラン資源の0.7%しか

含まれていないウラン235を主燃料としています。このため、現在のウラン資源の確認可採埋蔵量からすると、現在の必要量で計算しても85年しかもたないこととなります。まして、今後、原子力発電を増強する、新設する国々が増えてくると、ウラン資源も石油と同様に価格上昇に歯止めが効かなくなるおそれがあります。しかし、開発中の高速増殖炉（FBR）が主流になれば、今利用ができずにいるウラン238も燃料として使えるため、確認可採埋蔵量は2,570年と計算されています。そのため、FBRの早期実用化が望まれている

わけです。

FBRについては各国で実用化のための研究開発が進められています。そのうち、日本、フランス、アメリカがこの度、その協力について覚え書きを交わしました。それは、3国でナトリウム冷却高速実証炉の研究開発のための協力を進めるものです。その覚書を締結した機関は、日本の独立行政法人・日本原子力研究開発機構（JAEA）、フランスの原子力庁（CEA）、アメリカのエネルギー省（DOE）です。

この協力の具体的な内容は、1) 設計目標や高レベルの設計要求、共通の

安全原則の設定、2) 建設費、運転費、保守費の削減のために必要な改革技術の検討、3) 基本的な炉の出力、炉型、燃料の内容の検討、およびスケジュールの検討、4) 各機関が保有している施設で、共同利用が可能な施設の整備、などが含まれています。これらの検討結果は、今年6月までに報告書を取りまとめ、その後はさらに次のステップについて協議する手筈です。この3国の協力には、今まで別々に開発してきた技術の利用、活用ばかりでなく、研

究開発の時間的、予算的な効率化、技術の国際標準化、強いては実証炉の共同建設などに発展することが期待されます。また、ロシアなど多くの国々の参加も期待されています。

2006年時点の世界の一次エネルギー消費に占めるエネルギー資源の割合では、石油が35.8%、石炭28.4%、天然ガス23.7%、水力6.3%、原子力5.8%となっています。(BP統計) 炭酸ガスを排出するエネルギー資源がまだ全消費量の87.9%を占めています。地球温暖化を

防止し、世界経済の持続的発展を進めるには、エネルギー資源の効率的利用、エネルギー消費の節約はもとより、太陽光発電、風力発電など新エネルギーの早急な導入、水力発電の拡大、そしてコンパクトではあるものの大規模なエネルギー出力が可能な原子力発電の増設が不可欠です。その原子力発電も将来の人類のために夢の原子炉と呼ばれるFBRの実現が待たれています。

高レベル放射性廃棄物の最終処分施設はどんなもの 渋谷の電力館6階に展示コーナー

原子力平和利用を進めるために、最後に必要となる施設が「高レベル放射性廃棄物最終処分施設」です。原子炉内では、ウラン235が核分裂して膨大なエネルギーを放出し、それが電気に変換されます。その過程でウランが核分裂すると、その破片である「核分裂生成物」が生じます。名前は厳めしいのですが、全ての元素が混じっているものです。白金族や希土類元素など、一つ一つの元素が分離され取り出すことができれば、宝の山になるのですが、まだそのような分離技術はありませんので、廃棄物になってしまうのです。

原子炉で3~4年程度燃やされた原子燃料は再処理工場に運ばれ、燃え残りの燃料(ウラン)、新たに作られた燃料(プルトニウム)と、廃棄物として処分しなくてはならない核分裂生成物とに分離されます。分離されたウランとプルトニウムは再び原子燃料となります。核分裂生成物には、安定元素も放射性元素も混じっているため、その放射性元素からは熱や放射線も出ます。そのためその取り扱いは慎重にしなければなりません、核分裂を起こすわけではありませんので、処分施設は、安全な原子力施設の中でも、とりわけ安全な施設となります。

分離された核分裂生成物は、長期間

安定な物質であるガラスに混ぜ、ステンレスの容器に入れ、地下数百メートルに作られた施設に移されます。数百年、数千年以上もの間、人が近づけないようにするためです。しかし、廃棄物の処分施設とは別に、地下数百メートルの空間は、他の目的にもいろいろと使えるのではないかと思います。いろいろ考えると何か楽しくなってしまいます。

その高レベル放射性廃棄物処分施設とはどのようなものなのか、3月27日(木)から東京電力の渋谷にある電力館で見ることができるようになります。その内容は、処分の必要

性、施設が多重に防護されること、確保される安全性について、あまり一般的に存在しないその施設の深さを実感すること、諸外国の取り組みなど、いろいろです。勉強のためにも一度ごらんになったらいかがですか。

- 東京電力(株)電力館
東京都渋谷区神南1-12-10
【電話】03-3477-1191
【開館時間】10:00~18:00 入場無料
【休館日】水曜日
【ホームページ】
www.denryokukan.com/index.html



ちぼう 地貌が消える

後藤 茂

ふるさとの^{やんだに}矢谷という地名が消えて、かれこれ半世紀になる。

子どものころ、とんぼ採りや小ブナ掬いに興じたところだった。じじばばと呼んでいたシュンランに、春を見つけたのもここである。梅雨明けの宵、露草に濡れながらほたるを追う、そんな矢谷であった。

さして広くもない棚田が埋められ、雑木林が伐りはらわれると、矢谷は青葉台となった。その隣は緑町である。

縄の浦に塩焼くけぶり夕されば
行き過ぎかねて山にたなびく
白^{へぎのをおゆ}置少老

私の故郷(相生市那波)は、万葉の歌人に「縄の浦」と詠われているが、歴史にあらわれるのは、平安末期のころだ。豪族海老名太郎左衛門家季が源義家の命をうけて播磨の国矢野荘に移り住んだころからである。南北朝時代に入ると、播磨の守護に当たった武将赤松則村(円心)が、播磨灘の入江、那波といった^{とま}苦やに浮かぶ大島山に城を築いたと、古文書にある。その後矢野荘に構えた海老名弾正は、軍功により大島城を与えられた。私は、この大島山と呼ぶ小島の山^{すそ}裾に生まれた。山頂の城址は、格好の遊び場であった。やぶ椿が群

生していた。春蘭も見つけることができた。

海老名弾正は、「城から矢を放ってみよ。矢が届いたところまでを領地として与えようぞ」といわれ、^{こつきゅう}強弓を引き絞る。矢が落ちたところが矢谷だった、と伝えられているが、もちろん届くはずもない距離だ。故郷を遠く離れていると、『太平記』の時代が偲ばれてきて、懐かしい。

こんな伝承を思い出させてくれたのは他でもない。福島県の辺境の地矢祭町が、平成の大合併に抗して、「合併しない」、と宣言したと聞いたからである。

この地名は、古く神の^よ依り代とした祈りの山であり、土地の象徴である矢祭山からいただいたのだろう。矢祭には三勝八景があって、東北の「耶馬溪」ともいわれているそうだが、矢祭と聞いただけで、^ななんだか旅ごころを誘われる。

陸奥を旅した西行法師も、こんな歌をのこしている。

心ある人に見せばや陸奥の矢祭
山の秋の景色を

矢祭町は、矢鱈な合併は御免だ、と破魔矢を放った。「歴史・文化・伝統を守り、21世紀に残れる町作りを推進する」と宣言した人々の気概が、

なんとも頼もしい。

四国山中の僻村、高知県馬路村も「合併の方が楽。しかし、それでは村が消える」と、自主独立を宣言、特産のユズを売り出し、「ごっくん馬路村」と、元気である。

私たちは、土地に情緒をしみこませて、一種の言霊を生じさせ、地の霊魂と交歓していたのである。そのくらい、地名というのは大切なものだった(『地名と言霊』)と言う作家の大岡玲さんの言葉は、矢祭町の心意気とも重なってきて、妙に、心にひびくのである。

民俗学者の柳田國男は、「^{ちぼう}地貌が万般である」といっているが、そんな地名など関係ないといわんばかりに、最近の地名変更ぶりは、情緒も^{かお}貌も蹴散らして、惨憺たるものだ。

姓氏・家紋の研究者丹羽基二さんが、平成18年の暑い盛りに亡くなった。86歳であった。晩年、「古い地名が消えるのは、好きな人との仲を裂かれるようでつらい」と嘆かれていたそうである。

この年、紅葉の燃える晩秋には、丹羽さんを追いかけるかのように、漢字の^{せきかく}碩学白川静さんが96歳で逝った。

「漢字はその歴史を通じて、単な

る文字記号としてのみ機能するというものではなかった。それは文字記号であるとともに、また美の様式の実現の場であり、それを通じての美の思想の表現でさえあることができた」という白川さんから、書の様式は、甲骨文、金文の時代から美の様式への志向をみせていると教えてもらった。そして、秦・漢の帛書、木簡、碑、帖の類を見るまでもなく、「書は絵画と同じ次元に立つ墨の芸術」だ、と白川さんは言うのだ。あらためて漢字を見ると、どの字も凜として、品格がある。

画家の中川一政の随筆集『美術の眺め』を読んでいると、構図について語ったこんな言葉が目にとまった。

「構図は均斉である。均斉の「均」という字は「土」という偏と「勻」という旁で左右の均斉がとってある。均斉の「斉」という字は「文」と「月」という上下の均斉をなしている。どんな複雑な文字でも煎じつめれば左右、上下の釣合から出来ている。人間というものは不釣合と云うことは先天的に嫌いなものである」。

(「静物画法」)

「漢字は文化の担当者であり、歴史の唯一の証人だ」。「三千数百年前の文字の創世記的な資料を、特別の反訳的操作を加えることなく読み取ることができるという文字は、漢字のほかにはない」と、繰り返し語る白川さんの言葉も、中川画伯の言葉と同じように心に沁みてくる。それだけに、最近の意味の無い地名の氾濫

は、歴史の語り部を扼殺しているように思えてならないのである。

市町村が合併すれば、新しい名称をつけなければならないのは道理だ。しかし、その土地の歴史を断絶し、由緒ある地名を奪い去る権利はないはずである。ひらがなの地名などは、やりきれない悪例ではないだろうか。均斉がなく、品格もない。

名前を挙げて恐縮だが、さいたま市(埼玉)、いの町(高知)、つくばみらい市(茨城)、みどり市(群馬)、さくら市(栃木)、まんのう町(香川) などなど。播磨の小京都といわれたわが学びの町、龍野市まで、たつの市に変わってしまった。まことをもって口惜しき限りに御座候だ。

白川さんの言を借りるまでもなく、「漢字は文字であり、言葉である」。中国よりも多様で豊かな漢字仮名文字文化を築いてきた日本の文字文化は、もっと誇りにしていいのではないだろうか。

文芸評論家の山本健吉さんは、「市町村が合併するとき新しい名の市が誕生するが、どういうわけか、そのとき佳名を選ぶことがたいへん下手である。それは言葉に対するセンスが粗雑な連中が議会で多数決で決めるからだと思う」、(エッセイ、「土地の名について／わが故郷喪失」と慨嘆しているが、同感である。

心に響く地名が消えているだけではない。歴史も消えるのだ。事実、平成の大合併は、地方の公文書をも散逸の危機にさらしているという。最近、国立公文書館が関係自治体を

調査した資料をみて、合併時に廃棄された文書があまりにも多いのに愕然としたとっている。地域の人々の生活や、自然環境の移り変わりを写してきた公文書は、中央以上に生々しく歴史を語り伝えられていることを思うと、言葉を失う。

ふと、『地名苗字読み解き事典』(柏書房)を開いていて、こんな話が目に入った。

東京の目白台が西池袋に変わったときのこと、住民は元に戻せと告訴するが、敗れる。判決文は、

「直ちに現在の町名をみだりに変更されないという利益が法的に保障されるものと解すべき根拠は存在しない。もとより、これを他の特定の町名に変更すべきことを求める権利を有するものではない」

とのたまわっている。事典編者の丹羽基二さんならずとも、「こういう悪文は、住民をバカにした文章である。しかも最高裁長官の文である」。なんとも嘆かわしいかぎりだ。

由緒ある町名を復活させようという動きがないわけではない。金沢市は、主計町、飛梅町、下石引町を復活させた。仙台市でも、美しい響きをもった昔の町名を復活させようと思気込んでいる。肴町や本材木町など、伊達政宗の時代にまで遡るとか。

肴町といえば私のふるさと姫路市にもある。こちらは魚町だ。塩町、綿町、鷹匠町等いまも健在。鋳物師町、お茶屋町、小姓町など、姫路は由緒ある地名をよく保存している方

だが、私の好きな豆腐町は、無粋にも西駅前町に変えられた。竹下夢二が妻の彦乃に送った手紙に、「豆腐町駅から汽車に乗って飾磨駅で降り、室津を訪ねた」、とある。そんな文学散歩も愉しめなくなった。

祖父父母が住んでいた東京・京橋の南^{みなみさやちやう}鞘町によく遊びにいていたという画家の岡本太郎は、「南鞘町の近くには鍛冶町、鍋町、樋町、畳町、紺屋町というような町がありました。みんないい名前ですよ。とても懐かしい思い出が浮かび上がってきます」（エッセイ、「生活感と一体の地名」）、と回想しているが、いまは京橋一丁目、二丁目、なんの変哲もない。

直木賞作家の出久根達郎さんが住んでいた^{つくだ}佃島も槍玉に上がったそうだ。佃の文字が当用漢字に無いから変えるという役所、住民の猛反対にあって、生き残ったそうだ。

先日、畏友上坂昇さんから、『その昔佃島漁師夜話』（石井きんぞ著）があることを教えられた。当時の江戸の漁師の数は少なく、投げ網、四つ手、釣りぐらゐの漁法では、膨れ上がる人口を賄う魚介が足りない。そこで徳川家康は、磐城平藩主安藤対馬守重信に、かつて世話になった摂津の国佃村の漁法を持ってくるよう命じた。

重信は佃村の漁師と交渉するが、120里も離れた遠方のこと、話は難渋する。しかし、重信の誠意が通じて、6隻の船と33人の漁師が東海道を下る。小石川の安藤家下屋敷に住

まわせた。

「江戸の漁師たちは大きな漁獲の方法を会得し、魚市場の開設を学び、佃煮の伝統をいまに伝える原動力になった」と教えてくれた上坂さんは、安藤家の家老の末裔である。佃島のこんな挿話を聞いて、あらためて、地名は歴史を語る、と知るのである。

江戸の下町風情をいまに残す台東区でも、消えた町名復活の調査を始めたそうだ。寛永寺の総門が黒かったので名づけた「黒門町」、歌舞伎役者猿若（中村）勘三郎にちなんだ「猿若町」、歓楽の街「浅草新吉原揚屋町」などは、上野一丁目、浅草六丁目、千束四丁目になった。「気をつけえ、番号」、「一、二、三、四」だ。

廃藩置県にはじまって、ごちゃごちゃした町や村を整理しようとした明治政府でさえ、明治22年の町村合併施行に当たっては「旧町村ノ名称ハ大字トシテ之ヲ存スルコトヲ得」と言い置いていた^{こゑざ}のである。ところが^{おおあざ}どうだ。小字どころか大字までも消されて、下町、横丁の文化は、尋ねる術^{すべ}もない。

著名な地名研究家谷川健一さんは、「日本人は古来、土地への強い愛着を抱き、慈しんできた。地名の由来を知ることによって地域の文化に目を向け、共通の感情を抱くようになった。精神文化の支柱が根本から揺らいでいる」と憤懣やるかたない。谷川さんがいうように、「大地に刻まれた索引である地名は、並べただけで物語になる。決して単なる記号、符丁ではない」のである。生活が、息づい

ているのだ。

そんな新地名の乱脈のなかで、ほっと心^{なご}和んだのは「良寛町」であった。新潟県三島郡の出雲崎町、与板町、和島村が合併して公募した町名を、郷土の名僧良寛をしのんでつけられたというのである。良寛は出雲崎に生れ、和島で没している。与板は良寛の父の出生地、ともにゆかりのあるふるさとだ。粋な計らいではないか。

いまや「村」が次々と消されている。貧窮の村落と思われるのを嫌い、合併にことよせてモダンな地名をつけたがる。しかし、世界一の大都会ニューヨーク市の中心マンハッタン地区には、グリニッチ・ヴィレッジとイースト・ヴィレッジという二つの村があるそうだ。世界各国から、日本国・トオカイ・ヴィレッジ、日本国・ロッカショ・ヴィレッジと書かれただけで、手紙が届くという原子力の村、東海、六ヶ所は、歴史を刻みながら、風格さえ備えた「村」になってきた。

『東京（江戸）本所・深川界限』（山形・「藤沢周平ゆかりの地図」刊行会）の絵図を見ると、小説には出てくるが、もうそのほとんどを目にすることがなくなっている。

「いまにも雨がこぼれそうな黒い雲が空から垂れ下がり、その下で江戸の町は息をひそめたように灰色の軒をならべている」

（藤沢周平、「時雨のあと」）。

（元衆議院議員）

Plutonium

Winter 2008 No.60

COUNCIL for
NUCLEAR
FUEL
CYCLE

発行日/2008年2月27日

発行人/西澤 潤一

編集人/後藤 茂

社団法人 原子燃料政策研究会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目10番2号
(TBRビル303)

TEL 03 (3591) 2081

FAX 03 (3591) 2088

ホームページ  <http://www.cnfc.or.jp>

e-mail  nagata-cho-2102@cnfc.or.jp

会 長

西澤 潤一 首都大学東京 学長

副会長

津島 雄二 衆議院議員

理 事 (五十音順)

今井 隆吉 元国連ジュネーブ軍縮会議
大使

大島 理森 衆議院議員

大畠 章宏 衆議院議員

木村 太郎 衆議院議員

後藤 茂 元衆議院議員

田名部 匡省 参議院議員

中谷 元 衆議院議員

渡辺 周 衆議院議員

監 事

浅野 修一 公認会計士

下山 俊次 核物質管理学会
日本支部前会長

デザイン/キュービシステム株式会社
印刷/アサヒビジネス株式会社

編集後記

◆◆韓国のある大学の教授とわが国の「宇宙航空研究開発機構」(JAXA)を訪問しました。いろいろなお話を伺うなかで、宇宙開発の技術が私たちの生活に波及しているものがたくさんあることに気が付きました。例えば、リンゴの糖度を測るセンサー、最近使われるようになった住宅の外壁の断熱ペンキ、災害時などに飲み水を作る小型浄水器などなどです。

◆◆宇宙技術を直接私たちの生活で利用しているものも多いのです。人工衛星を使った音声や画像の通信、自動車のナビゲーションシステム(GPS)も典型的な利用です。宇宙に人工衛星を打ち上げ、地球の外の状況を知ることは私どもの夢の実現でしたが、今や、生活をより良くするために宇宙空間を利用するようになりました。宇宙空間も

生活空間の一部になっています。

◆◆韓国では今年4月、ロシアのロケットに韓国初めての宇宙飛行士が乗り込みます。韓国国民の関心も大変盛り上がっているとのことです。宇宙開発技術に関しても今後、日本と韓国との協力を密にしていきたいとその教授が述べておりました。大賛成です。

◆◆運転開始が遅れております青森県六ヶ所村の再処理工場は、2月14日、アクティブ試験の最終段階である第5ステップに入りました。この第5ステップでは、原子力発電所の燃料100トン进行处理のほか、分離された廃棄物のガラス固化体の製造も行われることとなっています。しっかりとした試運転を行い、安定した本格運転に入ることを望みます。



O C E A N O G L A C



TERRA d'ENDERBY

Apparsa & trovata da Kemp nel 1853.

Circolo

Terra Adelia trovata da Dumont d'Urville